# 繊維カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

「健全で豊かな活力のある世の中を実現すること」を繊維カンパニーのミッションと捉えています。商品・サービス の安全性及び顧客満足度の向上をCSRの重点課題と位置付け、サプライチェーンマネジメント及び顧客・消費者 対応の徹底を具体的施策として取組んでいきます。また、環境ビジネスの推進、CSRのグループ展開も継続し、更 なるCSRの強化を行っていきます。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施 状況 ※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進 基本 方針 ※2
全部門共通	調達に伴うリスクへの対応	カンパニー作成の定型CSRアンケートをもとにした、中国を中心とする海外の主力サプライヤーに対するサプライチェーン実態調査着手	*	全部門において調査対象サプライヤーを絞り込み、16社に対して営業担当が訪問しヒアリング調査を実施	訪問調査を継続し、あわせて 調査結果の分析を実施	1 2
部門デキスタイル	環境保全型ビジネスの推進	(株)インクマックスによる無水染色の量産体制確立	*	インクジェットプリンタの販売 と無水染色プリントサービス を開始	欧米市場及び資材分野への事業拡大	1 . 2
アパレル部門	顧客·消費者対応の強化	部門内会議におけるCSR教育・啓発活動 の継続実施	<b>★</b> ★	実務確認会(3回)に課長、 コーディネーター、物流課長 が参加し、注意喚起事項を部 門内会議にて周知徹底を実施	実務確認会の継続参加及び部 門内会議においてCSRにつ いての教育・啓発 顧客とのコミュニケーション 強化	1 . 2 . 3
第一部門	顧客・消費者対応の強化	若手~中堅を対象としたブランドビジネ ス伝承会の継続実施	***	消費者対応をテーマにした事業会社向け講習会をカンパニー主催で実施 220季例 部門内でブランドビジネス伝承会を実施	事業会社向けに消費者対応等 CSR・コンプライアンス関連 の会議・企画実施 部門内でブランドビジネス伝 承会の継続実施	1 . 2 . 3
第二部門	顧客・消費者対応の強化	部門内会議におけるCSR教育・啓発活動 の継続実施	***	実務確認会(3回)に課長、 コーディネーター、物流課長 が参加し、注意喚起事項を部 門内会議にて周知徹底を実施	実務確認会の継続参加及び部門内会議においてCSRについての教育・啓発顧客とのコミュニケーション強化	1 . 2 . 3
繊維賽業統括部	グループ会社への展開	CSRのグループ会社への展開推進	***	グループ会社2社が新たに CSRアクションプランを策定 グループ会社管理責任者会議 や個別研修でコンプライアン スの教育・啓発	グループ会社への教育·啓発 を継続 CSR展開対象会社の範囲拡 大	1·2 3·4

※1: ★★★:実施 ★★:一部実施 ★:未実施

※2: P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

#### 第三者からの提言 ~意見交換会に参加して

社団法人日本消費生活アドバイザー・ コンサルタント協会常任理事 辰巳 菊子氏

衣料品の一生は、時間的にも空間的にもとても長いものです。私たちが衣服を購入するときの 情報に、その一生を伝えるものが現状ないため、消費者がその一生について考えることはなく、さ らに、その一生に伊藤忠商事さんが深く関わっていることなど、知る由もありません。

しかし、感度のいい消費者は、一生における地球環境や社会への配慮、誰がどのようにそれを 評価しているのかなど、商品のあらゆるステージに急速に目を向け出しました。そして、その説 明を求めるであろう時が、刻一刻と迫っています。現在進められているサプライチェーンのCSR マネジメントなどはその一歩となり得ますが、どのようにそれを消費者まで伝えるか、サプライ チェーン全体の問題として、貴社への期待が高まります。



# 人々に、より豊かで感動にあふれる人生を

### 繊維カンパニー プレジデント 岡藤 正広

新たな価値の創造や、安心できる確かな品質・サービスを継続して追求することで、多様化する顧客のニーズに応えていきます。繊維カンパニーは、2008年度も引き続きこのテーマに取り組み、さらに強化することによって、生活インフラをより豊かなものにし、多くの人々が感動と輝きのある人生を送るためのお手伝いをしていきたいと考えています。



#### 主要取組事例➊

## プレ・オーガニックプロジェクト

伊藤忠繊維原料(亜州)有限公司(香港) 繊維原料第二部長 狩野 哲郎



綿花栽培には全世界の約25%の農薬が使用されています。オーガニックコットンとは3年間無農薬、無化学肥料の土地で栽培された綿花のことであり、この普及促進により地球環境や生産者の健康を改善することができます。繊維カンパニーでは、1990年代初頭よりこのオーガニックコットンのビジネスに取組んでいます。

しかし栽培農家のオーガニック農業への転換は転換過程での経済的負担が大きく、それが作付面積拡大の障壁になっています。そのため繊維カンパニーでは、インドにおいてオーガニック農業支援組合との提携でトレーサビリティを実現するとともに、オーガニックコットンと認証されるまでの3年間に収穫された綿花を使った「プレ・オーガニックプロジェクト」を2007年より開始しました。

この取組ではMr. Childrenなどを手掛ける音楽プロデューサー小林武史氏が代表を務めるkurkkuの協力でプレ・オーガニックコットン糸の販売・製品化・認知度向上を行い、オーガニックコットンの作付面積の拡大と地球環境の保全に貢献しています。



オーガニックコットンはすべて手摘み(インド)



Mr.Childrenのツアーグッズに提供

#### 主要取組事例2

#### サプライチェーン調査の実施

ファッションアパレル部門 ファッションアパレル第二部 酒徳 拓郎



商品調達の実態を把握するため、法令遵守、人権保護、環境対応などに関する12項目の質問を盛り込んだSCM(サプライチェーンマネジメント)調査票を作成し、各部門の重要海外サプライヤーに対し調査票に基づいた調査を実施しました。本社営業担当者が実際に海外サプライヤーに足を運び、合計16社の経営者に対してヒアリングを行いました。2008年度も引続き調査範囲を拡大し、CSRに配慮した商品調達を目指していきます。



#### 主要取組事例3

## 顧客·消費者対応講習会

ブランドマーケティング第一部門 米虫 克彦



消費者に近いビジネスを行う繊維カンパニーにとって、顧客・消費者への対応は重要なテーマです。特にグループ会社においては直接消費者と接する機会が多いため、よりこの課題に直面しています。そのため2008年2月にワタミ(株)、(株)ワコールより講師の方をお招きし、主にグループ会社を対象とした顧客・消費者対応の講習会を行いました。消費者とのコミュニケーションを重視し、ビジネス

に活かし成功を収めている両社 の方々による講習会は非常に興 味深く、出席者にとっても参考に なる内容となりました。



講師の方々によるトークセッション

# 機械カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

機械カンパニーは、環境負荷低減に配慮した環境適合型ビジネスや商品開発・拡販に取り組み、環境調和型社会の 実現に寄与できるよう尽力していきます。また、コンプライアンスを徹底するとともに、地域・国際社会の発展に 貢献していきます。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施 状況 ※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進 基本 方針 ※2
	クリーンエネルギーの供給	LNG船・ターミナル案件の受注活動 継続推進	<b>☆</b>	LNG船受注活動を継続中	新規LNG船・ターミナル案件 の推進	
プラ	都市交通における諸問題の解 決(渋滞、排気ガス等)	HSST(磁気浮上式交通システム)・交通・インフラ案件の継続推進	***	継続推進中	具体的案件の継続推進	
フラント・プロジェクト部門	エネルギー効率利用・環境負荷低減プロジェクトの推進	●欧州EfW(Energy from Waste)案件、バイオマス発電等の推進 ●東南アジアでの地熱発電事業、代替エネルギービジネスの開拓・推進 ●東欧での発電所改造・脱硫装置案件受注活動の継続推進 ●ドアマイザーを含む省エネ・環境装置の拡販、及び新規開発	<b>★</b> ★	各プロジェクトを積極的に推 進。概ね順調に推移している	●欧州でのEfW案件継続推進と 再生可能エネルギー事業推進 ・東南アジアでの地熱発電事業 案件の推進 ・省エネ・環境装置の拡販と新規 開発	
	水資源の確保・活用		-		<ul><li>海水淡水化プラント・リハビリ 案件他推進</li><li>地下水膜ろ過システムの拡販</li></ul>	
自動車部門	環境負荷低減機器の販売と新 規商品化	<ul><li>●中国向けディーゼルエンジンの販売 及び中国市場調査の継続</li><li>●高性能DPF(Diesel Particulate Filter)の開発と商品化</li></ul>	***	メーカー商談交渉継続中(なお、DPF試作車製作完了、中国を含む市場調査継続中)	●中国向けディーゼルエンジンの販売 ●DPF試作車の技術評価 ●環境負荷低減機器として新たに排ガス浄化システムの商品化検討	
ション部門	環境負荷軽減のための太陽電 池事業取り組み	●製造装置販売継続と事業展開の検討 ●北米を中心に太陽電池モジュール、 発電システムの販売の推進	***	装置販売は一定の実績を確保した。また、北米他欧州での販売を推進した 22330	●製造装置販売の継続拡大 ●発電システム販売の継続推進 と太陽光関連事業取組拡大	
カンパニー共通	CSR活動の展開	CSRのグループ会社への展開推進	***	新たに3社選定し合計4社のアクションプランを策定。また、CSRサブライチェーン調査を実施	●グルーブ展開の着実な実施と継続 ●CSRサブライチェーン調査及び CSRチェックリストの浸透	4
	コミュニケーション強化	特別業界法を含むコンプライアンス講習会の実施、及びCSRに関する啓発活動の推進	***	半期に一度のコンプライアン ス責任者会議やカンパニー講 習会を実施	特別業界法を含むコンプライアンス講習会の実施、及び CSRに関する啓発活動の推進	1 3

※1: ★★★:実施 ★★:一部実施 ★:未実施

※2: P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

#### 第三者からの提言 ~意見交換会に参加して

株式会社日本総合研究所執行役員· 創発戦略センター所長・主任研究員 井熊 均 氏

企業単位のCSR活動は大分普及してきましたが、CSRレポートに事業部門単位でコミットメン トを表明する仕組みはユニークかつ意義のある取組だと思います。実際の事業でCSRの意識が 浸透すれば、より大きな効果が期待できるからです。一方で、収益責任を負う事業部門が、企業単 位のCSR活動と同じレベルの目線を持つのは簡単ではない、という意識を持つことも大切です。 今回の意見交換会では、CSRの観点から意義のあると思われる取組も散見されました。これらが、 大商社でなくてはできないCSR活動につながっていくことを期待します。



# 環境に配慮した事業の海外展開

#### 機械カンパニープレジデント 古田 貴信

2008年度は、昨年に引続き環境に配慮した事業を通じて社会的責任を果たすこ とを使命とし、更なる環境・省エネビジネスに積極的に取組みます。また、太陽、地熱、 バイオマス等新エネルギー関連事業や装置ビジネスの取組、海水淡水化等水関連 ビジネスの展開を加速させます。更には、グループ会社へのCSR展開を推進すると ともに、機械カンパニー・グループ環境経営を着実に実行していきます。



#### 主要取組事例 1

## ソーラープロジェクトの推進

産機ソリューション部門 業務戦略・開発室長 大倉 一郎



2007年6月に米国の太陽光発電システム設計·販売業者SOLAR DEPOT, INC.を買収しました。米国の太陽光発電事業の70%を占めるカリフォルニア州に おいて、住宅向けシステムではトップクラスの市場占有率を誇っています。

住宅用、商業用の太陽光発電システム販売を世界的規模で拡大するとともに、 川上では太陽電池製造装置の販売、川下では太陽光発電事業(ソーラーパーク) や蓄電池事業との融合を含めたソーラープロジェクトを積極的に推進しています。 (金属・エネルギーカンパニーと共同推進中)



SOLAR DEPOT社

### 主要取組事例 2

#### 水関連ビジネスの展開

プラント・プロジェクト部門 プラント・プロジェクト事業推進部長代行 鈴木 明彦

30年以上にわたり中近東地域を中心に多くの陸上用 海水淡水化設備を納入しており、またサウジアラビアにお いて2002年に同国有力企業グループと合弁会社を設 立し、新規プロジェクトの受注などに注力しています。また、 2008年2月には(株)ササクラとの資本提携を通じて、水



関連ビジネスの更なる強化を推進しています。

ジェッダ海淡プラントのリハビリ工事完工式

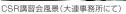
# 主要グループ会社のCSR推進取組

#### 伊藤忠オートモービル(株)のCSR活動

伊藤忠オートモービル(株)では、2008年度のマネ ジメント側面及び本業を通じたCSRのアクションプラ ンを策定しました。前者は、CSRの土台であるコンプ ライアンス体制の推進、CSRに関する教育、啓発、事 業継続計画(BCP)策定、職場環境の整備など自発 的取組を推進しています。後者については、高品質の 自動車純正補修部品販売による環境負荷低減や海外 グループ会社での安全で良好な労働条件の実現等 CSRに配慮した事業を積極的に推進しています。

伊藤忠オートモービル(株) 人事·総務課長 田之脇 忠志







# 宇宙・情報・マルチメディアカンパニーの CSRアクションプランと活動報告

宇宙・情報・マルチメディアカンパニーは、映像サービス事業やインターネット関連事業、ライフサイエンス事業の展開 等、新規産業・新規分野の開拓に積極的に取り組んできました。「新しい市場を開拓し、安全で便利で豊かな社会の実 現に貢献すること」が当カンパニーの使命であり存在意義と認識しており、今後も本ミッションの追求を通じCSRへの 取り組みを強化していきます。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施 状況 ※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進 基本 方針 ※2
航空宇宙·電子部門	航空輸送分野における 利便性・安全性の向上	<ul> <li>顧客とのコミュニケーションを促進し、的確なニーズの把握と安全・安心に寄与する製品(セキュリティ機器やドクターヘリ・救難へリ等)を提案</li> <li>サブライヤーとの緊密なコミュニケーションを継続し、新技術・新商品をフォロー</li> <li>耐火性能強化型の航空機用断熱材に関するマーケティング活動の推進</li> <li>グループコンプライアンス・マネジメント強化</li> </ul>	*	<ul> <li>●セキュリティ分野での大口受注及び自治体向けドクター/救難へリの納入を実現</li> <li>●コンプライアンス関連で、グループ会社にて自衛隊員倫理法に抵触すると思われる過去事案が発覚。再発防止のための研修を本社グループ会社スタッフ向けに実施</li> </ul>	●ドクターへリやセキュリティ機器等安全かつ安心な社会インフラ構築に寄与する製品の提案・売り込みの継続 ●国家公務員(自衛隊員)倫理法に関する研修実施を通じたコンプライアンス体制の継続強化	1 . 2
情報産	新規分野への取組	●健診関連分野における付加価値サービスの開発 ●欧米ITベンチャー投資の取組体制強化 ●教育ファンドの組成 ●早稲田大学発のベンチャービジネス支援	**	● ライフサイエンス分野にて製薬会 社向けMR(医療情報担当者)派 遣事業の基盤構築 ● 環境配慮型データセンター着工	● ライフサイエンス分野での新事業立ち上げ ● グリーンテック分野等の欧米ベンチャー企業/ファンドへの出資検討 ● 大学生向けウェブ技術コンテストの実施	1 . 2
報産業部門	情報セキュリティ管理 の強化	●情報セキュリティに関するハード・ソフトの継続 的な改善と従業員に対する教育・啓発の継続 ●グループ会社におけるISMS/Pマークの取得推進	***	<ul><li>●部門員に対するISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)研修及び確認テストの継続</li><li>事業会社のプライバシーマーク取得サポート</li></ul>	●情報セキュリティに関するハード/ソフトの継続改善及び従業員教育 ●グループ会社のISMS/プライバシーマーク取得継続支援	2 . 3
メデ	3Rの理念に基づくビジネスの具現化	● 「MOTTAINAI」のライフスタイルへの浸透と、 ライセンシー拡大のための諸施策の実行 ●携帯端末補償サービス普及促進策の検討・実行	<b>★★</b>	● MOTTAINAIグッズ開発/販売を 通じた理念浸透に注力 223333 ● 携帯端末補償サービスは端末販 売新方式導入に伴い加入者増加	●MOTTAINAIグッズ拡販やブランド展開を通じた理念浸透活動の継続 ●携帯端末補償サービス普及促進策の継続	1 . 3
ディア事業部門	高付加価値な新規 サービス・アプリケー ションの提供と、魅力 的なコンテンツの普及	●顧客(一般消費者)のニーズを把握するための施策検討・実施  ●ユニークな技術・製品を持つ国内外ベンチャー企業のリサーチ  ●コンテンツの獲得・普及のためのネットワーク維持・構築	<b>★★</b>	● (株)スペースシャワーネットワークでモバイルSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)の運用を開始しユーザー嗜好を番組に反映する仕組みを構築	●携帯電話やNGN(次世代通信 ネットワーク)等のインフラを 活用したユーザーの利便性向 上に寄与する付加価値サービ ス検討 ●日本原作コンテンツの海外展 開に向けた具体的取組着手	1 . 2
	情報セキュリティ管理 の強化	● グループ会社における情報セキュリティ管理体制の見直しと、従業員に対する教育・啓発の実施	***	●主要グループ会社にて情報セキュ リティガイドラインに沿った運営 体制を構築	● 孫会社を中心とするグループ 会社での情報セキュリティ管 理体制構築	2 . 3
共力パー	主要グループ会社への CSRマネジメントの展開	● 対象会社実態調査とそれに基づくCSR課題の設定·行動計画の策定	***	●対象会社選定及び08年度アクションプラン立案支援	● PDCAサイクルによるCSR マネジメント運用開始	4

※1: ★★★:実施 ★★:一部実施 ★:未実施 ※2: P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

#### 第三者からの提言 ~意見交換会に参加して

### 立教大学経営学部 准教授 経済学博士 高岡 美佳 氏

航空宇宙・電子部門における法令遵守の徹底や、情報産業部門、メディア事業部門における「安心 /安全と利便性が両立した社会 | の構築に向けた取組等、部門ごとに大きく異なる事業特性にあわ せた最適なCSR項目を設定しているところに、本カンパニーのCSR意識の高さを感じとることがで きます。今後、ITソリューションやメディアコンテンツ等のサービス財を扱う情報産業部門とメディア 事業部門の業容はますます拡大します。もともと、商流において、商社の企画力は、通常の財に比べ てサービス財を取り扱う場合に、より重要な役割を果たすはずです。そうであるならば、社員が「ある べきサステナブル社会 | の像を共有し、それに沿った新サービス企画を顧客に対して提案していくこ とで、今よりも一歩進んだCSRの実践が可能となるでしょう。



# 新規事業への取組とコンプライアンス強化

宇宙・情報・マルチメディアカンパニープレジデント 井上 裕雄

2008年度も安全で便利で豊かな社会の実現のため、航空宇宙・電子、情報、メ ディアの各分野で新商品・サービスへの取組を積極的に行っていきます。また、IT システムインフラや一般消費者と密接に係る当カンパニーの事業特性上、情報セ キュリティ管理をはじめとするコンプライアンス遵守がCSR上最重要課題である との認識のもと、コンプライアンス体制も継続的に強化していきます。



#### 主要取組事例

## MOTTAINAIブランド展開拡大

メディア事業部門 ネットワーク・コンテンツ部 コンテンツプロデュース事業課 山領 雄



宇宙・情報・マルチメディアカンパニーでは、2004年ノーベル平和賞受 賞のワンガリ·マータイさんが提唱する3R(Reduce, Reuse, Recycle) +Respectをコンセプトに循環社会型環境ブランド「MOTTAINAI」を展開して います。2007年度には、(株)チクマと共同で環境配慮型の学校制服ブランド 「MOTTAINAI SCHOOL」や、(株)地球の歩き方T&Eと共同で「MOTTAINAI TOUR」の立ち上げ、及びMOTTAINAIを分かりやすく伝えるオリジナルイラスト を使ったマイ箸やマイバック等の販売を通じ、MOTTAINAIライフスタイルの普 及に努めています。

MOTTAINAIオフィシャルサイト URL http://www.mottainai.info/



MOTTAINAIブランド商品展開

## 主要グループ会社のCSR推進取組①

#### ITCNアシスト特例子会社認定取得

ITCネットワーク(株)は、障がい者の雇用機会創出 のため、2007年6月に、100%出資で同社の物流 業務等を一部受託する(株)ITCNアシストを設立しま した。就業規則を障がい者にとって働きやすいものと するなど就業環境を整備した結果、(株)ITCNアシス トは2007年10月に「障害者の雇用の促進等に関 する法律(障害者雇用促進法) | に定める特例子会社 としての認定を取得しました。同社は今後も、障がい 者の方々の社会参加支援を通じ、企業の社会的責任 (CSR)を果たしていきます。



(株)ITCNアシスト勤務風景

## 主要グループ会社のCSR推進取組②

#### CTC環境配慮型データセンター着工

伊藤忠テクノソリューションズ(株)(CTC)は、「目 白坂データセンター」(東京都文京区)を着工しました。 同センターでは、高効率・低消費電力を図れる直流電 源の採用、建物特性を最大限活かした排熱システム や高効率な空調機器の導入等により、環境配慮型の グリーンなデータセンターを実現します。同社はデー タセンターのエネルギー効率改善を目的に発足した 米国IT業界団体「グリーングリッド」にも加入しており、 今後も環境を意識したデータセンター事業を積極的 に展開していきます。



CTC新データセンター完成予想図

# 金属・エネルギーカンパニーの CSRアクションプランと活動報告

①資源・エネルギーの開発と安定供給による社会全体の安定的な発展への貢献②リサイクル対象廃棄物の再 資源化、適切な回収とタンカー、タンク等の環境・保安対策の徹底③地球環境に優しいクリーンな新エネルギー開発 への挑戦。太陽光発電、バイオエタノール、DME、排出権取引に積極的に着手。以上のミッションを中心にCSR アクションプランを策定し活動するとともに、省エネ普及ビジネスの促進等新しい活動にもチャレンジしています。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施 状況 ※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進 基本 方針 ※2
金属資源・石炭部門	リサイクル対象廃棄物の再資 源化・適切な回収	改正フロン回収・破壊法の行程管理制度 の遵守及び廃棄処理業者選定の厳格化	***	対排出者に訪問説明を実施しまた処理業者には社員による訪問説明、国・業界の説明会への参加要請を行い周知徹底を図った	産業廃棄物適正処理の状況 確認とチェック体制の見直し を行う	1 . 2
	温暖化ガス排出削減プロジェクトへの貢献	排出権取引の拡大、太陽電池等リニュー アブルエナジーの開発、拡販を目指した バリューチェーンの構築	***	排出権取引を拡大し、養豚メタンガス処理によるCDM(Clean Development Mechanism)プロジェクトを決定した 248 太陽電池関連にて投資を決定し取組を深めた P26459	更なる排出削減CDMプロジェクトを推進、拡大する	1 . 2
エネルギー	地球温暖化対策/地球環境保全	オペレーター、パートナーとの協議を通じた万全な環境対策の実施	***	運営会議/操業会議等の諸会 議を通じオペレーター、パートナーとの環境に関する協議 を深めた	DME(ジメチルエーテル)の 用途開発、事業化を推進し環 境負荷の小さいエネルギー プロジェクトを推進する	1 . 2
開発部門	資源開発国の社会的発展への貢献	プロジェクト推進中の地域社会への教育、文化、スポーツ等の分野での貢献	***	プロジェクト推進中の地域社会にスポーツ用具を贈呈しスポーツの振興を図った	プロジェクト推進中の地域で の教育、文化分野での貢献を 推進する	1
トレード部門	タンカー事故の防止と有事にお ける対応の徹底	タンカー、ターミナル事故防止のための 社内用船管理規定の遵守・徹底及び環境 保全対策の徹底、定期的な見直し	***	社内勉強会を開催し用船管 理規定の周知を図った ターミナルにおいてリスク分 析に着手した	ターミナルでの環境調査をよ り厳格な水準で行う	2
全部門	海外グループ会社における CSRの啓発促進	海外トレードグループ会社における CSRの啓発及び教育研修の実施	***	海外事業会社に対しビデオ等 を利用したCSR啓発を実施 した	CSR啓発を行う海外事業会 社の対象を拡大する	3 . 4

※ 1: ★★★:実施 ★★:一部実施 ★:未実施

※2: P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

#### 第三者からの提言 ~意見交換会に参加して

国連ゼロエミッション・フォーラム理事 谷口 正次 氏

金属·エネルギーカンパニーはサプライチェーンの最上流に関与しているため、CSRを深く認 識して活動されていることが分かりました。それは、過去のトレード中心から投資事業へシフトし ていることから、グローバルな社会的責任が問われているからでしょう。意見交換会に参画された 方々の熱意が伝わってきました。特にブラジルにおけるバイオ・エタノール事業について経営会議 でCSRの観点から議論されたということは印象的でした。美しくまとめられたレポートより、経営 陣を巻き込んだ本質的議論が大切と思います。



# 資源・環境・再生 社会に貢献する事業の加速

金属・エネルギーカンパニープレジデント 小林 洋一

中国・インド等新興経済圏を中心とする金属・エネルギー資源に対する急激な世界的需要 の増大により、近い将来での資源不足が懸念されています。当カンパニーでは鉄鉱石・石炭・ アルミ等の非鉄・レアメタル等の金属資源や、原油・ガスウラン等のエネルギー資源開発と安 定供給を積極的に推進しています。また、地球環境にやさしいLNG、DME、太陽光発電の取 り組みを進めるとともに、再生可能なバイオエタノール事業、リサイクル事業を展開、温暖化 ガス排出削減を目的とした排出権ビジネスや、省エネ普及ビジネスを手がけています。



#### 主要取組事例

## 上流~下流のバリューチェーン構築

2007年度は2006年度出資済の太陽電池用シリコンウ エー八製造会社NorSunAS社の増資引受けを実行しまし た。また、上流部におけるポリシリコン製造事業への参画、下 流部におけるシステムインテグレーターへの参画の2点を 軸に、複数案件の検討を同時並行で進めています。

金属資源·石炭部門 非鉄·金属原料部 太陽電池課長代行 田中 倫夫



主要グループ会社のCSR推進取組①

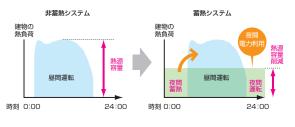
青山エナジーサービス(株) 事業開発部部長 白川 隆司



#### 蓄熱による発電負荷平準化・省エネの推進

電気を利用した省エネ・ソリューションの取組を産業・ 運輸・家庭・業務の各分野や海外で行っています。中近 東では増大する冷房向け電力需要への対応策として、 冷熱蓄熱システムの導入とシステム普及に向けたプロ グラム策定(都市計画・エネルギー政策等)のコンサル ティング業務を行っています。CO2排出削減による地 球温暖化対策とともに、電力負荷標準化による発電所 建設投資コストの削減、熱源機器安定運転によるエネ ルギー消費削減等のメリットを提案しています。

蓄熱システム導入に拠る発電負荷平準化のイメージ図



2008年度はバリューチェーンを完成させたうえで最大 限に活用し、事業基盤の安定化に取組むとともに、新技術の 発掘、事業化など次の展開へ向けた布石を打っていきます。 これら事業を積極的に展開し、クリーンエネルギーのひとつ である太陽電池分野のビジネス拡大を通じて社会に大きく 貢献することを目指します。(機械カンパニーと共同推進中)

# 主要グループ会社のCSR推進取組②

伊藤忠石油開発株式会社 技術部 担当部長 内田 真之



#### 油・ガス田開発における環境マネジメント

伊藤忠商事が参画している油・ガス田の開発プロ ジェクトにおいて、操業主体となる会社(オペレー ター)を中心とした国際基準や産油国の国内基準を 厳しく遵守した環境マネジメントを遂行しています。 当社のみならず国内のステークホルダーから要請さ れる基準を遵守するため、オペレーターから提供され る環境マネジメント内容をチェックするとともに、必要 に応じて改善提案を行っています。更に各プロジェク トで策定されているCSR対策から得た知見を今後も 従業員に周知徹底していきます。

# 生活資材・化学品カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

幅広い取扱商品と、原料調達から消費者への販売という多岐にわたるビジネスのなか、自然環境の保護及び危険・ 有害化学物質の安全管理をCSRの中心課題と捉えています。製品の品質安全に努め、環境に最大限配慮しなが ら、顧客のニーズに的確に応える商品、資源、物資の迅速かつ安定的な供給を行い、人々の豊かなライフスタイル に貢献します。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施 状況 ※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進 基本 方針 ※2
	原料トレーサビリティの確保 及び自然林の保護	トレーサビリティのアンケート改訂と訪問調査·アンケートの実施	<b>★★</b>	サブライヤー訪問調査及び、 労働条件及び雇用関係に関 する質問を追加したアンケートを実施(132件送付 120	アンケートをバージョンアップ し、アンケート及び訪問調査を 実施する	1.2
<b>#</b>	労働法規の遵守	上記アンケートに労働条件及び雇用環境に 関する質問を追加する。	<b>★</b> ★	件回収 111件訪問)し、実態 把握と啓発に努めた。NGO/ NPOとのミーティングを3回 開催した 「288590	アンケートをバージョンアップ し、アンケート及び訪問調査を 実施する	1·3 · 4
生活資材部門	国際森林認証取得商品の取扱	認証取得パルプ取扱拡大とCoC認証(製造・加工・流通における管理認証)未取得サプライヤーに対する取得要請	<b>☆</b>	認証取得パルプの取扱いは 目標の年間130万トンを達成。認証未取得サプライヤー に対し認証取得を要請した	引続きCoC認証未取得サブライヤーに対し取得要請するとともに、認証取得パルプの取扱年間140万トンを目指す	3 . 4
	グリーン調達法への対応	実務マニュアルの見直し	<b>★</b> ★	実務マニュアルを適宜見直し した	日々の業務で継続的に取組む	2 · 4
	商品の安全性の確保	低ホルムアルデヒド商品供給体制の維持・継続	<b>★</b> ★	MDF(中質繊維板)の低ホルムアルデヒド商品の取扱が拡大(昨年度比41%増)した	低ホルムアルデヒド商品供給 体制の維持と新規サプライヤーの開拓	2
化学品部門		講習会開催等、法規制遵守の啓発活動の継続	<b>★</b> ★	部門員全員を対象に化学品法規制講習会を3回実施した。 化学品関連法規制の全商品検索を実施した	講習会開催等、法規制遵守の 啓発活動を継続実施する	1·2 3·4
	危険·有害化学物質の管理	欧州RoHS指令、REACH規制への対応	**	REACHの講習会を2回実施 した。予備登録に向け情報収 集し、対象商品のリストアップ を行った	REACH規制については 2008年6月より予備登録が 始まるため、関連商品の登録 を開始する	1·2 3·4
	安全で安心できる商品の調達	サプライヤーにISO取得を要請する	**	CSRアンケートを通してサブ ライヤーのISO取得状況を把 握した	引続きISO未取得サプライヤーに取得を要請する	2

※ ]: ★★★:実施 ★★:一部実施 ★:未実施

※2: P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

### 第三者からの提言 ~意見交換会に参加して

## 日本弁護士連合会 公害対策·環境保全委員会委員 弁護士 佐藤 泉 氏

CSR調達は、開発途上国の労働安全や環境保護に貢献します。貴社が紙パルプ及び木材調達 において、自然林保護の方針を徹底し、国際森林認証取得商品を中心に購入していること、化学 物質の管理及び情報の提供に網羅的な配慮を行っていることは、CSR活動として適切なことで す。今後の貴社CSR活動の展開については、更に多くのステークホルダーと連携し、活動の幅を 広げることを期待します。例えば、海外の現地NGOとの提携や、日本の森林資源活用に向けた取 組が考えられます。化学物質については、予防原則に基づく次世代影響への配慮、シックハウスな どの消費者保護などの観点から、川上及び川下との連携を考えてはいかがでしょうか。



# サプライチェーンマネジメントの一層の推進

生活資材・化学品カンパニープレジデント 髙柳 浩二

生活資材部門では、従来から環境への配慮に関して積極的な取組を行っています。 2008年度はこれを更に進め、森林認証取得の木材、パルプの取扱比率を高め、原 料トレーサビリティへの取組を強化していきます。化学品部門では法令遵守とサプ ライチェーン全体を意識した安全管理が最重要課題であり、定期的な法令確認や教 育を徹底して実施し、管理レベルの一層の強化を図る方針です。



#### 主要取組事例①

## トレーサビリティと環境への配慮

生活資材部門 森林資源·製品部長 加藤 智明



生活資材部門では、木材、紙パルプ分野の原料及び製品のサプライヤーに対して、 年1回トレーサビリティや労働条件等を調査するアンケートとともに、個別の訪問調査 を実施しています。2007年度は120社を調査し、111社を訪問しました。日々のコ ンタクトや定期調査の結果、サプライヤーが当社の調達方針を十分に理解し、方針に 従った取引を継続していることが分かりました。

また、海外植林事業への参画等を通じて、再生可能な植林ベースの原料、商品の取 扱拡大、森林認証取得商品の取扱拡大に努めています。2007年度の森林認証取得 パルプ取扱比率は78%と前年の81%を下回りましたが、取扱数量は10%増えました。



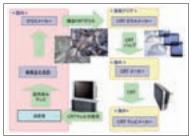
セニブラ社(ブラジル)植林地

### 主要取組事例2

# 廃ブラウン管の リサイクルを推進

化学品部門 無機化学品部長 水田 敬二

無機化学品部では2011年のデジタル放送化に向けて廃棄量の増 えているブラウン管テレビをリサイクルし、再生原料として海外ガラス メーカーに販売しています。伊藤忠メタルズ(株)のリサイクル工場と の強いネットワークと、当部門のガラスメーカーとの長年の関係によ り取扱量は順調に伸び、現在日本での発生量の約半分に達します。再 生原料(カレット)は利用時に正規原料に比べ溶融性も高いことから、 低温度で炉が操業できるという利点があり、省エネルギー効果も高く、 日本の高い環境技術を活かした貴重な案件と認識しています。



カレットの再生フロー

# 主要グループ会社のCSR推進取組

## 伊藤忠ケミカルフロンティア(株)による 中国の砂漠緑化事業

伊藤忠ケミカルフロンティア(株)は、中国新疆ウイグ ル自治区で、日本メーカー及び現地公的研究機関とと もに、アクリル酸系保水剤を使用した植林事業の実用 化を試みています。この広大な地(新疆ウイグル165 万km²)では砂漠化が進んでおり、これが黄砂の原因と なり、中国のみならず隣国の日本・韓国、更には全世界 の環境問題にまでなっています。このプロジェクトを実 現することにより、この砂漠に柳類やその他の植物を蘇 らせることが、我々の夢であり使命と考えています。



中国新疆ウイグル自治区での作業風景

# 食料カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

食料カンパニーは、川上から川中、川下までを有機的に結びつけ、顧客ニーズを起点に世界中で事業を 展開しています。総合商社だからこそ、社会のさまざまなニーズに応えていく必要があります。 当カンパニーでは安全な食料の安定供給をミッションとし、消費者からの食品安全や価格変動、安定 供給のニーズに応えていくため、日々努力を続けています。

部門	CSR課題	2007年度行動計画	実施 状況 ※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進 基本 方針 ※2
食糧部門	安心·安全な原料の安 定供給体制構築	適切なサブライヤーの選定機能維持強化 消費者ニーズの産地側への継続的伝達 サブライヤーの継続的な教育 品質管理体制の確立	***	新年度作物の残留農薬テストを行い安全性を確認した 中国産非遺伝子組換え大豆供給の仕組みスタート	産地側への継続的な情報提供(残留農薬等) 非遺伝子組み換え農産物の 生産拠点の維持	2
門	環境負担の少ない製 造工程や商品・包装資 材の開発導入	1)副産物の用途開発 2)環境負担の少ない商品·包装資 材導入推進	***	中国山東省での循環型農業案件につき、乳牛 飼育、野菜・果物生産スタート	中国山東省での農業案件の積極推進、販路拡大	4
生鮮·食材部門	産地管理の改善・強化	1)生産情報公表JASの積極導入・ 活用 2)国産青果への取組	***	1)JAS認定規格制定時に導入が可能になるよう事前準備 2)国産青果販売会社((株)アイスクウェア) 8/31設立。こだわり野菜・果実の販売実施 3)鰻のトレーサビリティ維持運営実施 4)中国の冷凍食品工場の監査実施 5)冷凍食品の原料・製品の産地側、日本側双方での検査体制の確認と検査方針を策定	1)トレーサビリティの維持運営 2)生産情報公表JAS商品の 取扱 3)国産青果販売会社の事業 拡大 4)中国以外の海外工場訪問 スケジュールの策定と実行 5)冷凍食品検査方針に沿った 検査の実施と検査体制の 充実 6)食品安全TFの部門内での 立ち上げと部門内の体制 整備	3
	食品表示の適正化推進	1) 社内外啓発活動の継続実施 2) 食品安全監査によるチェック・アン ド・レビュー	**	1)カンパニー、グループ会社で研修会実施2)食品安全監査による確認	1)社内外啓発活動の実施 2)安全表示確認の継続実施	2
食品流	中間流通から食品小売業(外食含む)に至る情報共有による安定化·効率化	引続き取組企業数の拡大を目指す	***	ユニー(株)とPOSデータ開示サービスの提供に関する業務提携開始 主要メーカーとMD実践会開始	引続き取組企業数の拡大を目指す	1
食品流通部門	環境保全に配慮した配 送システムの確立	ハイブリッドトラック等の燃費効率の 良い、環境保全により配慮した輸送 手段に2012年までに全台切り替 え目指す	***	ファミリーマート店舗用配送車(全2,130台)について、累計226台をハイブリッドトラックへ切替え済み(2008年3月末現在)	ハイブリッド車への切換えを 推進。非常に燃費効率の良い ディーゼル車の導入や、その 他新型環境車輌等の導入も、 適時検討・実施	4

※1: ★★★:実施 ★★:一部実施 ★:未実施

※2: P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

## 第三者からの提言 ~意見交換会に参加して

#### 雪印乳業株式会社社外取締役 日和佐 信子氏

取組まれている活動の中で特に評価したいのは、達成年度と数値目標を具体的に立てて行われ ているハイブリッドトラック及び新型環境車輌の導入、中国山東省におけるモデルファームの推進 と販路拡大です。その他、国産青果販売会社の事業拡大等、食料問題が抱えている今日的な課題 に迅速に取組まれていることを高く評価します。私たちは世界から食料を調達して豊かな食を享 受してきました。その先端を商社は担ってきたといえますが、これからは輸入したくてもできない 状況の中で、また求められる厳しい環境への配慮、低い自給率と国内農業の衰退等にどう対応して いくのか、これまでとは全く異なる局面に対して、新たな方針が求められると思います。



# 食品安全に対する取組と推進

#### 食料カンパニープレジデント 田中 茂治

食品を取巻く環境において、食品の偽装や中国ギョーザ事件等、食品の安全・安 心を揺るがす事件が続いています。それに伴い食品安全管理体制の強化は社会か らの強い要請となっており、食料カンパニーとしても食品安全・コンプライアンス 管理室が中心となり、食品安全管理に関する教育啓発・周知徹底や事故予防のた めのサプライヤー管理の強化等を図っていきます。



#### 主要取組事例①

## 「ご当地総合研究所」で地域の食文化を再興

食料経営企画部 食料新規ビジネス企画室 中村 賢司



食料カンパニーでは、食を通じて地域振興に貢献するため「ご当地総合研究所」 を設立しました。地方自治体及び地方テレビ局の協力を得て、地域の名産品の発 掘、宣伝、販売を行うとともに地域名産品のブランド化推進を支援しています。当 研究所のインターネットサイトでは、全国47都道府県ごとに独立したページを 設け、地域の一般ユーザーのみならず、地元テレビ局スタッフ、流通関係者、メー カー等がコミュニケーションを取りながら、食に関する地域の情報発信を行ってい ます。また売上の一部を「がんばれ!能登特集」(サイト内)の制作費に充てるなど、 日本各地を元気にする活動を行っています。



ご当地総合研究所インターネットサイト

ご当地総研 URL http://www.gotochi-soken.jp/

### 主要取組事例2

# 農業法人と連携し 国産青果物の販売会社設立

生鮮·食材部門 食材流通第一部

消費者の安全志向により国産需要が高まる中、食材流通第一 部は2007年8月に契約栽培の国産青果物を販売する事業会社 (株)アイ スクウェアを設立しました。約40団体の農業法人で 構成する日本ブランド農業事業協同組合(JBAC)と提携し、外 食·業務用向けに同組合の青果物を中心とした販売を行ってい きます。バナナ等の輸入果実が定番である商社の青果事業にお いて、国内農業の再生と発展に寄与するという大きな理想を持 ち発足した事業会社として、業界内でも注目を集めています。



提携産地のチンゲンサイ畑

# 主要グループ会社のCSR推進取組

#### カンボジア王国に「ヤヨイ学校」寄贈

冷凍食品メーカーのヤヨイ食品(株)は、国際貢献活 動の一環としてカンボジア王国に学校を寄贈しました。 学校給食が同社の創業の原点であるため、「①学校②食 (給食)③子供」(社会貢献活動の3つのキーワード)へ の恩返しとして、教育が満足に受けられないカンボジア の子供たちのために、2008年2月6日コンターナン 小学校に校舎(通称:ヤヨイ学校)を寄贈しました。WFP (国連食糧計画)を通じ給食を供給する活動に加え、そ の受け皿としての環境を整える活動を行ったことで、3 つのキーワードをひとつの線で結びつけました。



# 金融・不動産・保険・物流カンパニーの CSRアクションプランと活動報告

金融・不動産・保険・物流カンパニーは、顧客の利便性を追求した透明性の高い金融ビジネスの推進、 保険仲介業者としての中立性及び信頼性確保、そして、環境にやさしく安全性に配慮した顧客満足度の 高い物流サービスや信頼性の高い不動産関連商品・サービスの提供に努めていきます。

部門	CSR課題	   2007年度行動計画 	実施 状況 ※1	2007年度の実績	2008年度の行動計画	推進 基本 方針 ※2
金融・保	社会的責任投資の機会創出	ファンド組成のパートナー選定及び 各種法令の確認	<b>☆</b>	環境NGO、CSR関連会社、有識者、業界関係者と面談を実施	投資案件の発掘/実行(ファンドの組成、排出権関連案件)	1 4
保険部門(金融)	個人情報管理の徹底及び管理 体制の充実のためのセキュリ ティ対策強化	<ul><li>●管理体制/セキュリティ対策の推進及びレビュー</li><li>●マネジメント自身の認識向上とスタッフへの教育を徹底。定期レビューの継続</li></ul>	<b>★</b> ★	社内外の勉強会にマネジメント自ら出席し、認識の向上とスタッフへの教育を徹底。また定期レビューも継続した	マネジメント自身の認識向上、スタッフへの教育徹底。定期レビューの継続	2 . 3
金融・保	保険業法等の各種関連法令の 遵守	<ul><li>コンプライアンスプログラム・特別業界法マニュアルの見直し</li><li>研修・部会等を通じたコンプライアンスの周知徹底の継続</li><li>サプライヤーとの情報共有の継続</li></ul>	***	<ul><li>■コンプライアンスプログラム、 特別業界法の見直し実施済み</li><li>■講習会への参加等によりコンプライアンスの徹底に努めている</li></ul>	●コンプライアンスプログラム・特別業界法の見直し ●研修・部会等を通じたコンプライアンスの周知徹底の継続	2 . 3
(険部門(保険)		2007年4月以降必要となる重要事 項説明と確認書取得の実施	<b>★</b> ★	顧客に対しての重要事項説明 の実施は徹底された	重要事項説明と確認書取得 の継続実施	1 2
(保 険)	適切な保険商品の提供及び正確かつ分かりやすい説明	研修・OJT等を通じた商品知識向上のための啓発・教育活動の継続	<b>★</b> ★	研修、OJT等商品知識向上の ための教育活動を継続	研修・OJT等商品知識向上の 為啓発・教育活動の継続	2
		顧客ニーズに関するヒアリング実施、及び顧客ニーズに合った商品提案	<b>★</b> ★	常に顧客が理解しやすい説明、顧客ニーズの把握に努めた	顧客ニーズに関するヒアリング、新商品の提案の実施	1 2
建設・不動産部門	安心·安全を主眼においた良質 な住宅供給	適切な建築・設計会社への発注並びに過去の開発案件に係る建物概要等データの再整理と、各種条例等関連法令の遵守状況の把握	<b>★</b> ★	営業各部にて四半期ごとに案件点検会を開催し(職能部署も出席)、条例等関係法令の遵守状況チェック実施	建設・不動産グループ管理強化策の確実な実行により関係法令遵守等を徹底し、良質な住宅の供給を図る	1 . 2
部門	環境への配慮の徹底	グループ会社各社において、環境配慮型ビジネス(屋上緑化、ボイラー省エネ化装置等)を積極的に推進	<b>★ ★ ★</b>	グループ会社において、環境配 慮型マンション分譲事業を企画、 また給水管洗浄工法を採用	グループ会社各社の環境配慮 型ビジネスを積極推進及びレ ビューと研修会を実施	2 • 4
物流部門	物流インフラ整備による新興 国での社会資本充実への貢献 と顧客満足度の向上	<ul><li>◆中国事業の物流現場に関する問題点をチェック、労働環境の点検を実施</li><li>◆アジアを中心とした物流施設の拡充とパートナー戦略の実行を進める</li></ul>	<b>★</b> ★	中国労働法制が適切に運用されるよう、各事業会社に研修 を通じ教育指導を行った	アジア地域の物流インフラ開 拓促進、社会資本の増強に貢献 し顧客満足度の向上を図る	4
	安全·効率性を重視し環境に 配慮した物流サービスの提供	<ul><li>物流施設の安全基準対応を定期的に確認</li><li>環境に配慮した効率的な輸送モードの検討</li><li>部門取組基準の整備</li></ul>	<b>★</b> ★	月例会等で現場安全基準対応を確認。取引業者に対し「環境アンケート調査」実施 2325日2	改正省エネ法に向けた物流 ノウハウ等を起用業者に提案 し、環境対策を強化する	2 • 4

※2: P8「CSR推進基本方針」に該当する項目番号

#### 第三者からの提言 ~意見交換会に参加して

#### 株式会社環境経済研究所所長 松田 布佐子 氏

CSRが重要な経営課題であるという点から見ますと、各部門のアクションプランの課題が本業に即し た内容になっており、行動内容も実務的な側面を持っていることは各部門出席者とのディスカッションの 中でよく理解できました。お話を伺う中で、今後、取組んでいただきたい課題も見つかりました。例えば、 低炭素経済社会に向けた商品開発・サービス等、気候変動対策事業(CO2削減につながる金融や保険、 不動産・建物・物流のサポート)をはじめ、安心・安全な生涯設計への積極的サポート事業、産業や個人への リスク管理サービス事業等です。このカンパニーは直接・間接的に社会生活の広い範囲に影響を与える 存在ですので、その効果も大きいかと思います。守りから攻めのCSRで社内外を活性化してください。



## 創造性豊かなサービス機能を提供していく

金融・不動産・保険・物流カンパニープレジデント 岡田 賢二

サービス及びソリューションを提供するカンパニーとして、金融·不動産・保険・物 流の各分野において、お客様の利便性を追求した透明性・信頼性の高い商品・サー ビスの提供を行っていきます。また、建設・不動産事業、物流事業においては、環境・ 安全に対し一層の配慮をしながらお客様の満足度の向上を図ります。



#### 主要取組事例①

## PFI事業を通じた地域社会への貢献

建設·不動産部門 建設第一部 建設第三課長代行 小澤 尚



伊藤忠商事が2008年4月現在取組み中のPFI事業\*1のひとつに「新仙台天文 台整備・運営事業 | があります。築50年になる市の天文台を、開台以来持ち続け てきた「市民のための天文台」という基本理念を継承のうえ、市郊外に建て替え、 宇宙や天体を通じて市民が自然や科学を学ぶ社会教育施設として、市の文化・教 育水準の向上に貢献しようというものです。新天文台は、2007年12月の建物竣 工を経て、2008年7月1日にオープンしました。このように、国や自治体からの委 託ニーズに多面的に応える一方、市民の皆様にバリュー・フォー・マネー\*2の高い サービスを提供しています。

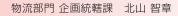


新仙台天文台 全暑

- ※1 PFI(Private Finance Initiative):公共施設の設計、建設、維持管理及び運営において、民間の資金や技術力、運営ノウハウを活用する仕組み
- ※2 バリュー・フォー・マネー:国民の税金(Money)の使用価値(Value)を最も高めようとする考え方

### 主要取組事例2

# 物流現場の環境改善 及び新興国への貢献





国内の起用物流業者に対する環境マネジメントに重点を 置いており、2007年度下期、継続的取引関係にあるトラッ ク輸送業者等25社に対して、環境への取組みの現状を把 握する目的でアンケートを実施しました。2008年度上期 は、このアンケート結果を踏まえた対応を行い、伊藤忠商事 の環境方針への理解と協力を求めていく予定です。海外で は、特に中国の物流現場に関する問題点や最新の労働法制 等をチェックし、労働環境課題の抽出・対応を図るとともに、 アジアを中心とした新興国における物流インフラの新規開 拓を推進し、社会資本充実への貢献及びグローバルマネジ メント対応強化によるCSRの向上を目指しています。

## 主要取組事例③

# [MOTTAINAI クリック募金」への参加

FXプライム(株)出向 阿部生



外国為替保証金取引会社であるFXプライム(株)は、「環 境問題への積極的対応」を企業行動基準のひとつに掲げ、 活動の一環として、「MOTTAINAIクリック募金 | のオフィ シャルスポンサーを務めています。MOTTAINAIオフィシャ ルサイトのバナーをクリックすると、アフリカの大地に苗木 を植える植林活動「グリーンベルト運動」に無料で募金され る仕組みになっています。また、MOTTAINAIキャンペーン への協賛企業として、富士山ごみ拾い大会への参加等、環 境への配慮に積極的に取組んでいます。



MOTTAINAIクリック募金

URL http://www.mottainai.info/click/